

ご依頼しております「東洋経済・CSR調査」のうち、「CSR全般・社会貢献・内部統制等編」についてのご回答をお願いいたします。ご多用中誠に恐縮ですが、8月20日(火)の期限までに「窓口ご担当者様」を通じて、ご返送いただきたく存じます。

●御社「CSR全般・社会貢献・内部統制等編」ご回答担当者欄(前回ご回答いただきましたご担当者様名等)を出力しております。変更がある場合は、赤字でご修正ください ※ご返送いただけない場合は、青字表示データを中心に掲載させていただきます

御社名 : ㈱東洋経済工業
ご回答担当者名 : 東洋太郎
※傘下会社名 : (御社が純粋持株会社の場合に記入)
同、部署名 : CSR室
※単体ベース以外でのご回答の場合、その内容 :
同、TEL : 03-3246-0000
小社使用コード : (この欄は小社で入力)
同、FAX : 03-3242-0000

小社東洋経済CSRオンラインにご用意しております「ご回答の手引き」をご参照のうえ、ご回答ください。

●以下の各項、前回ご回答があった場合、その内容を出力しております。今回変更がなければそのまま、変更があれば、赤字でご修正または新規ご回答をお願いいたします。

Q1 CSR担当部署の有無(1つ選択)

- 1. 専任部署あり 2. 兼任部署で担当 3. なし 4. その他

担当部署名(CSR推進本部)
※直近の名称でご回答ください。ご担当部署が複数ある場合はそれぞれご回答ください。注記

Q2 CSR担当役員の有無(1つ選択)

- 1. 専任役員あり 2. 兼任役員あり 3. なし 4. その他

担当役職名・肩書
担当役員の担当職域のうち、CSR関連業務が占める割合について(1つ選択)
1. 100% 2. 過半 3. 半分以下
注記

Q3 企業の持続可能性向上のための基本的な方針、姿勢、取り組みについてご回答ください

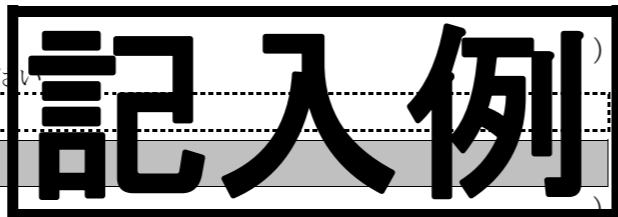
中長期的な企業価値向上の基礎となる経営理念の有無(1つ選択)
1. あり 2. なし 3. 設定予定 4. その他
CSR活動におけるマテリアリティ(重要課題)の設定について(1つ選択)
1. あり 2. なし 3. 設定予定 4. その他
マテリアリティの内容をご回答ください(200字程度以内)
社会貢献、コンプライアンス、環境保全

CSR活動についての基本姿勢・CSR方針の文書化(CSR報告書など)の有無(1つ選択)
※環境対策に特化した環境報告書は「3.環境編」でお聞きしているため、ここでは除きます
1. あり 2. なし 3. 作成予定
注記

CSR活動の報告媒体について(1つ選択)
1. 紙媒体のみ 2. Webのみ 3. 両方(紙・Web) 4. 作成予定(いずれかも含む)
5. その他 6. 媒体はない

⇒上記で「1. 紙媒体のみ」「2. Webのみ」「3. 両方(紙・Web)」を選択した場合にご回答ください
第三者の関与(レビュー・保証など)の有無(1つ選択) 1. あり 2. なし 3. その他
機関名等
英文での報告(原則公開されているもの)の有無(1つ選択) 1. あり 2. なし 3. 作成予定
注記

CSR活動の報告を行うWebサイトのアドレスをご回答ください
https://biz.toyokezai.net/-/csr/



(Q3続き)統合報告書発行の有無(1つ選択)

- 1. あり 2. なし 3. 作成予定 4. その他

ステークホルダー・エンゲージメント(双方向の意見交換会など)の実施の有無(1つ選択)

- 1. あり 2. なし 3. 実施予定 4. その他

具体的な内容をご回答ください(100字程度以内)

年1回、NPO団体、地域住民、有識者と工場周辺環境等についての勉強会・意見交換会を実施

CSR報告書等(Webも含む)におけるステークホルダー・エンゲージメント内容の報告について(1つ選択)

- 1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他

汚職・贈収賄防止に関する方針の有無(1つ選択)

- 1. あり 2. なし 3. 作成予定 4. その他

汚職・贈収賄防止に関する方針について、具体的な内容をご回答ください(100字程度以内)

コンプライアンス指針に社員教育の徹底と違反した場合の懲罰を規定

CSRの活動や報告書作成におけるISO26000の活用について(1つ選択)

- 1. 活用している 2. 活用していない 3. 活用を検討中 4. その他

Q4 「IR」、「消費者(取引先)対応」、「法令順守」、「社会貢献」、「商品・サービスの安全性・安全体制」に関する担当部署の有無(それぞれ1つ選択)

IR担当部署
1. 専任部署あり (部署名 広報部IRグループ)
2. 兼任部署で担当
3. なし
4. その他

注記

消費者(取引先)対応部署
1. 専任部署あり (部署名 お客様相談室)
2. 兼任部署で担当
3. なし
4. その他

注記

法令順守に関する担当部署
1. 専任部署あり (部署名 コンプライアンス室)
2. 兼任部署で担当
3. なし
4. その他

注記

社会貢献担当部署
1. 専任部署あり (部署名 社会貢献室)
2. 兼任部署で担当
3. なし
4. その他

注記

商品・サービスの安全性・安全体制に関する部署
1. 専任部署あり (部署名 品質管理部)
2. 兼任部署で担当
3. なし
4. その他

注記

Q5 社会貢献活動、政治献金・ロビー活動支出額等についてご回答ください ※各定義は「ご回答の手引き」をご参照ください

■社会貢献活動支出額

Table with 4 columns: (単位:百万円), 2021年度, 2022年度, 2023年度. Rows include: 社会貢献活動支出額総額 (556, 617, 765), うち寄付金総額 (351, 412, 553), ↳(うちマッチング・ギフト資金支援:会社支出分) (0.5, 0.4, 0.6), ↳うちその他社会貢献を目的とした各種事業への支出額 (201, 205, 212)

内容注記

■政治献金・ロビー活動等支出額

Table with 4 columns: (単位:百万円), 2021年度, 2022年度, 2023年度. Row: 政治献金・ロビー活動等への支出額 (2, 3, 0)

注記: パーティー券を含む

Q6 ボランティア休暇、同休職、青年海外協力隊参加制度、マッチング・ギフト資金支援についてご回答ください

※制度は「あり・なし」いずれかを選択、「あり」の場合のみ利用者数をご回答ください。該当者数は活動参加・制度利用開始時点でカウントしてください

			2021年度	2022年度	2023年度
ボランティア活動参加		参加者数	10 人	25 人	20 人
ボランティア休暇制度	1. <u>あり</u> 2. なし	利用者数	5 人	9 人	8 人
ボランティア休職制度	1. <u>あり</u> 2. なし	利用者数	0 人	2 人	3 人
青年海外協力隊参加制度	1. <u>あり</u> 2. <u>なし</u>	利用者数	人	人	人

マッチング・ギフト資金支援 1. あり 2. なし

注記

※周知の事例は下記にご回答ください

上記制度(ボランティア休暇・休職、青年海外協力隊、マッチング・ギフト)の従業員に向けた周知について(1つ選択)

1. 行っている 2. ~~行っていない~~ 3. 検討中 4. 制度がない 5. その他 ()

上記制度の従業員への周知等について、具体的な事例があればご回答ください(100字程度以内)

社内報・イントラネットでの事例紹介、外部団体からの案内の共有

Q7 CSR活動でのNPO・NGO等との連携についてご回答ください

NPO・NGO等との連携の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 今後予定 4. その他 ()

主な連携先をご回答ください

東洋CSRNPO法人

NPO・NGO等との連携について、具体的な事例を3つまでご回答ください(150字程度以内)

NPO法人と協働で、地域活性プログラムの一環として、シニア大学講座を開設

Q8 ESG(環境、社会、ガバナンス)情報の開示、コーポレートガバナンスについてご回答ください

投資家を意識したESG(環境、社会、ガバナンス)情報の開示について(1つ選択)

1. 情報開示している(CSR報告書等も含む) 2. していない 3. 今後予定 4. 検討中

5. その他 ()

機関投資家やESG調査機関等との対話について(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ()

対話内容()

相談役・顧問制度について(1つ選択) ※2024年4月30日時点

1. 導入している 2. 導入していない 3. その他 ()相談役(人数) 1 人 顧問(人数) 0 人 (※参考)前回の回答:相談役 1 人、顧問 1 人

相談役・顧問制度の導入目的について(すべて選択)

1. 現経営陣へのアドバイス 2. 対外活動 3. その他 ()

導入によるメリットについて、具体的にご回答ください(100字程度以内)

社外取締役による経営者の評価について(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ()

指名・報酬委員会等(任意を含む)の設置について(1つ選択)

1. 設置している 2. 設置していない 3. 検討中 4. その他 ()

ESG・CSR・SDGs関連指標の役員報酬への反映について(1つ選択)

1. 反映している 2. 反映していない 3. 検討中 4. その他 ()

注記

Q9 CSR・環境関連基準(国内・海外とも)についてご回答ください

署名・支持・参加・利用等を行っているCSR・環境関連基準(国内・海外とも)について(すべて選択)

1. 国連グローバル・コンパクト 2. OECD多国籍企業行動指針 3. GRIスタンダード (※右ページに続く)4. 日本経団連:企業行動憲章 5. ILO中核的労働基準 6. PRI(責任投資原則) 7. SASBスタンダード8. 国際統合報告フレームワーク 9. SDGs(持続可能な開発目標) 10. ビジネスと人権に関する指導原則11. TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース) 12. TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)13. CDP 14. RE100 15. SBT(Science Based Targets) 16. IFRSサステナビリティ開示基準

17. 上記以外の国内業界団体の基準(代表的なものを2つまでご回答ください) ()

18. 上記以外の国際業界団体の基準(代表的なものを2つまでご回答ください)
(国際製造業人権宣言、国際製造団体安全基準) ()

19. その他 ()

注記

Q10 調達全般の取り組み状況についてご回答ください

サステナブル調達の実施について(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中

4. その他 ()

サステナブル調達において対応している課題・リスクについて(すべて選択)

1. ガバナンス 2. 汚職・贈収賄 3. BCM・BCP 4. 情報セキュリティ 5. 公正な取引 6. 労働安全衛生7. 人権尊重 8. 労働慣行・条件 9. 環境汚染 10. 環境負荷 11. 生物多様性

12. その他 ()

調達方針、労働方針、監査方針等の基準の開示について(1つ選択)

1. 開示している 2. 開示していない 3. その他 ()

サステナブル調達に関する調達先監査・評価の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 検討中 4. その他 ()

幅広い取引先(下請け企業などを含む)との取引全般に関する基本方針の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 検討中 4. その他 ()

サステナブル調達(紛争鉱物は除く)について、具体的な取り組み事例があれば3つまでご回答ください(150字程度以内)

32項目からなるガイドラインを策定。社員の教育を徹底させるため、グループ会社を含む全購買担当者を対象にした定期的な勉強会を実施

紛争鉱物の対応について(1つ選択)

1. 対応している 2. 対応していない 3. 検討中 4. 対応の必要はない

5. その他 ()

紛争鉱物の対応内容について(すべて選択)

1. 対応方針を策定 2. 一次サプライヤーに調査 3. 二次以下のサプライヤーにも調査

4. その他 ()

紛争鉱物の対応内容について、具体的な取り組みをご回答ください(100字程度以内)

グループ全体の紛争鉱物対応方針を策定し、サプライヤーに製品に使用される鉱物の来歴調査を行った。使用が判明した場合は調達先の変更を求め、改善が見られない場合には取引を停止することとしている

ほかにも特定の国、地域のルールにより大きく影響を受けている事例があればご回答ください(80字程度以内)

欧米の人権デューデリジェンスや環境規制関連規制

Q11 内部通報・告発窓口、通報・告発者の権利保護、内部通報・告発の状況について(それぞれ1つ選択)

内部通報・告発窓口の設置(社内) 1. 設置済み 2. なし 3. その他 ()内部通報・告発窓口の設置(社外) 1. 設置済み 2. ~~なし~~ 3. その他 ()通報・告発者の権利保護に関する規定 1. 制定済み 2. なし 3. その他 ()

内部通報(相談含む)・内部告発件数

2022年度	2023年度
10 件	14 件

公益通報者保護法に基づく指針の解説 1. 参考にしている 2. 参考にしていない 3. その他 ()制度の実効性向上への取り組み 通報しやすい環境整備の一環として1年に1回社員向けの説明会を開催

注記

Q12 消費者からのクレーム・要望情報への対応・体制について(それぞれ1つ選択)

対応マニュアル 1. あり 2. なし 3. その他 ()

クレームのデータベース 1. あり 2. なし 3. その他 ()

クレーム・苦情・要望等の件数

2022年度	30 件	2023年度	20 件
--------	------	--------	------

※環境問題に関する苦情は除く(3.環境編でご回答ください)

注記

Q13 ISO9000Sの取得事業所割合を算出基準(1つ選択)とともにご回答ください(概算値でも結構です)

(国内) 国内全事業所に占める取得事業所の割合 (80 %)

算出基準 1. 従業員数ベース 2. 事業所件数ベース 3. 生産量ベース
4. 生産事業所件数ベース 5. その他

(海外) 海外全事業所に占める取得事業所の割合 (100 %)

算出基準 1. 従業員数ベース 2. 事業所件数ベース 3. 生産量ベース
4. 生産事業所件数ベース 5. その他

ISO9000S以外、あるいは独自の品質管理基準を設けている場合、チェックして具体的にご回答ください

←チェックしてください

生産管理規則、品質管理規則等を独自に設定し、管理を行っている

注記

Q14 内部統制に関する取り組みについて(それぞれ1つ選択)

内部統制委員会の設置 1. 設置済み 2. なし 3. その他 ()
1. の場合→設置時期(2006年10月)

業務部門から独立した内部監査部門の有無 1. あり 2. なし 3. その他 ()

内部統制の評価 ① 有効 2. 非有効 3. 不表明 4. その他 ()
※内部統制報告制度によって評価されている場合は、その評価結果に準拠してご回答ください
評価時点(2024年3月) (※参考)前回の回答:評価時点(2023年3月)

CIO(最高情報責任者)の有無 1. あり 2. なし 3. その他 ()
1. の場合→該当者の役職名(取締役情報化本部長)

CFO(最高財務責任者)の有無 1. あり 2. なし 3. その他 ()
1. の場合→該当者の役職名(常務取締役財務担当財務本部長)

情報システムに関するセキュリティポリシー 1. 策定済み 2. なし 3. その他 ()

情報システムのセキュリティに関する監査について

内部監査→ 1. 定期的に実施 2. 不定期に実施 3. なし 4. その他 ()

外部監査→ 1. 定期的に実施 2. 不定期に実施 3. なし 4. その他 ()

ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証 1. 認証済み 2. なし 3. その他 ()

プライバシー・ポリシーの制定 1. 制定済み 2. なし 3. その他 ()

情報セキュリティに関する従業員教育や社内浸透について、具体的な取り組みや実施頻度をご回答ください(200字程度以内)

情報セキュリティ研修を年に1回実施し、社員のセキュリティ意識の向上に継続的に取り組んでいる

注記

Q15 リスクマネジメント・クライシスマネジメントの取り組みについてご回答ください

リスクマネジメント・クライシスマネジメントの体制構築の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 今後予定 4. その他 ()

リスクマネジメント・クライシスマネジメントの基本方針の有無(1つ選択)

① あり ~~2. なし~~ 3. 今後予定 4. その他 ()

対応マニュアルの有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 作成予定 4. その他 ()

(Q15続き) 責任者について(1つ選択)

1. 社長など会社の代表者 2. 社長など会社の代表者に準ずる取締役等
3. 取締役以外の役職者 4. その他 ()

BCM(事業継続管理)の構築について(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 今後予定 4. その他 ()

BCP(事業継続計画)の策定について(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 今後予定 4. その他 ()

BCP(事業継続計画)の想定について(すべて選択)

1. 地震 2. 水害 3. 新型インフルエンザ等の感染症の大流行 4. 情報セキュリティの侵害 5. 戦争・テロ
6. その他 ()

取り組み状況について、具体的に3つまでご回答ください(体制・組織、広報体制など)(200字程度以内)

① **コンプライアンス本部の中にリスクマネジメント委員会を設置**
② **同委員会によりリスクの定義、および行動規範・行動基準を策定**
③ **有事におけるマスコミ対応についてのマニュアルを作成**

Q16 企業倫理方針と倫理行動規定・規範・マニュアル等について(それぞれ1つ選択)

企業倫理方針の文書化・公開 1. 文書化・公開 2. 文書化・非公開 3. 方針はあるが文書化していない
4. 方針は特になし 5. その他 ()

倫理行動規定・規範・マニュアル 1. あり 2. なし 3. その他 ()

注記①

納税に関する記載 1. あり 2. なし 3. その他 ()

注記②

Q17 国内・海外での法令違反等について(それぞれ件数をご回答ください)

国内	2021年度	2022年度	2023年度
公正取引委員会からの排除措置命令(件数)	0	1	0
不祥事などによる操業・営業停止(件数)	1	0	2
コンプライアンスに関わる事件・事故で刑事告発(件数)	0	1	1

海外(現地合弁等の子会社・関連会社含む)	2021年度	2022年度	2023年度
価格カルテルによる摘発(件数)	0	1	0
贈賄による摘発(件数)	0	0	1
その他による摘発(件数)	0	0	0

注記

Q18 御社が参画する地域社会参加活動について、具体的な事例を3つまでご回答ください(200字程度以内)
※Q18～Q21は内容が重複しないように、いずれかの1カ所にご回答ください

① **秋田市の要請で大正期に建てられた英国風山荘を修復。企業メセナ活動の一環として開館**
② **主力の岡山工場で毎年「環境対話集会」を開催。工場見学の実施**
③ **神戸市に「科学技術館」を開設し、弊社の技術開発の歴史を紹介**

Q19 御社が参画する教育・学術支援活動について、具体的な事例を3つまでご回答ください(200字程度以内)

① **「先端技術開発振興財団」の運営**
② **「青少年育成財団」の運営。毎年各20人の中学生、高校生に奨学金を提供**
③ **米国で財団を運営(基金100万ドル)。障害者の社会参加を助ける技術の開発を助成対象にしている**

Q20 御社が参画する文化・芸術・スポーツ活動について、具体的な事例を3つまでご回答ください(200字程度以内)

- ①クラシック音楽専用の中規模音楽ホールを川崎市に開設(2022年5月)
- ②調布事業所で毎週日曜日にグラウンドを開放。サッカー部員が小学生の指導に当たる
- ③各地の公立ホールに著名な演奏家を派遣し、コンサートを開催

Q21 御社が参画する国際交流活動について、具体的な事例を3つまでご回答ください(200字程度以内)

- ①中国で文化交流と信頼を深めることを目的に、日本語による弁論大会を実施(2000年から毎年)
- ②国際奨学財団の運営。アジア諸国から日本に留学してくる学生に奨学金を支給(年に10人)
- ③NGOがアジア各国で行う各種の自然保護活動をさまざまな面から支援

Q22 社会課題解決と事業の両立を目指す取り組みについてご回答ください

CSV(共有価値の創造)の取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ()

BOP(ベース・オブ・エコノミック・ピラミッド)ビジネスの取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている 2. ~~行っていない~~ 3. 検討中 4. その他 ()

CSV・社会課題解決(BOP・SDGs等)ビジネスの位置づけについて(1つ選択) ※実際に行っていない場合もご回答ください

1. 十分な利益を上げている 2. 将来のビジネスチャンス 3. 社会貢献の側面が強い 4. その他 ()

CSV・社会課題解決(BOP・SDGs等)ビジネスの取り組みについて、具体的な事例を3つまでご回答ください(150字程度以内)

アフリカで安価な商品の製造販売を実施すべく、生産工場の設置場所を検討中

社会課題解決を目的とした債券(ESG債・SDGs債・環境債・サステナビリティ債等)等の発行の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 検討中 4. その他 ()

従業員の社会課題解決への関心を高める取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ()

⇒上記で「1. 行っている」「3. 検討中」を選択した場合、具体的な取り組みをご回答ください(50字程度以内)

社内報での定期的な周知、新人研修や役職研修に関連した内容を組み込むことを検討している

事業を通じた社会課題解決や社会貢献活動の実践への従業員の関与について(1つ選択)

1. 全従業員が関与 2. 特定の部署・事業に関わる従業員のみ関与 3. 参加を希望する従業員のみ関与 4. 事業を通じた取り組みは行っていない 5. その他 ()

事業や社会課題解決・社会貢献活動によるインパクトの測定について(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ()

Q23 主にグローバルでの社会課題解決やCSR活動の取り組みについてご回答ください

SDGs(持続可能な開発目標)の目標とターゲットについて(1つ選択)

1. 参考になっている 2. 参考にしていない 3. 検討中 4. その他 ()

SDGsの17の目標で対応していると考えているものについて(すべてチェック)

- 目標1 目標2 目標3 目標4 目標5 目標6 目標7 目標8 目標9
目標10 目標11 目標12 目標13 目標14 目標15 目標16 目標17

SDGsの17の目標に関する数値等に基づく達成基準の有無(1つ選択)

1. あり 2. なし 3. 検討中 4. その他 ()

今後、SDGsにどのように対応していきたいと考えているか目標等も含めてご回答ください(100字程度以内)

社外有識者にも意見を求めつつ、本業との関連の中で対応できる項目を検討していく

(Q23続き)海外での社会課題解決の活動等について、具体的な事例を3つまでご回答ください(150字程度以内)

- ①インドネシアでの学校修繕活動を支援
- ②タイでの植林活動
- ③米国の非営利団体が主催する食料支援活動に貢献

Q24 労働安全衛生分野、環境分野以外のCSR活動に関する特筆すべき表彰事例がありましたらご回答ください(各年度2つまで)。最初に表彰名(20字程度以内)、続いてカッコ内に主催者、受賞対象(50字程度以内)をご回答ください(具体例は「ご回答の手引き」をご参照ください)

※労働安全衛生の表彰事例は「1.雇用・人材活用編」、環境関連の表彰事例は「3.環境編」でそれぞれご回答ください

2022年度	① <u>ジャパンSDGsアワードSDGsパートナーシップ賞(特別賞)</u> (SDGs推進本部主催)
	② <u>女性が輝く先進企業表彰</u> (内閣府男女共同参画局主催(大阪支店))
2023年度	① <u>第20回企業フィランソロピー大賞</u> (日本フィランソロピー協会主催)
	② <u>テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰(特別奨励賞)</u> (厚生労働省主催)
注記	

Q25 プロボノ支援の取り組みについてご回答ください

プロボノ支援の取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ()

プロボノ支援について、具体的な取り組みを2つまでご回答ください(100字程度以内)

自社システム部門社員をホームページ作成支援のため、NPO法人に派遣している

従業員自らが行うプロボノ活動を支援する取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ()

⇒上記で「1. 行っている」を選択した場合、具体的な支援内容をご回答ください(すべて選択)

1. 交通費・活動費の支援 2. 特別休暇の付与 3. 活動の紹介/情報提供

4. その他(平日就業時間内のプロボノ活動については、就業時間として認定)

Q26 自然災害・パンデミック等に関する取り組みについてご回答ください

現在(2024年6月末時点)行っている、自然災害・パンデミック等への支援・取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ()

⇒上記で「1. 行っている」を選択した場合にご回答ください

取り組み内容について(すべて選択)

1. 金銭的な寄付 2. 物資の提供(自社製品を除く) 3. 自社製品・サービスの提供 4. 人材提供・派遣
 5. コミュニティ支援
 6. その他 ()

上記で選択した取り組みについて、具体的な事例を3つ程度ご回答ください(200字程度以内)

※東日本大震災復興支援については、続く設問でお答えください

~~「平成30年7月豪雨災害義援金」として1,000万円寄付~~

- ①日本赤十字社「令和6年能登半島地震災害義援金」として2,000万円寄付
- ②海外拠点のある地域にて生じた自然災害に対して、自社製品およびサービス員を派遣

東日本大震災復興支援を対象とした取り組みについて(1つ選択)

1. ~~行っている~~ 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ()

⇒上記で「1. 行っている」を選択した場合、具体的な取り組みをご回答ください(80字程度以内)

~~日本NPOセンター「東日本大震災現地NPO応援基金」として毎年2,000万円寄付~~

●ご回答ありがとうございました。お手数ですが、「窓口ご担当者様」を通じて、ご返送いただきたく存じます。

調査表のご返送先 東洋経済新報社CSRデータ開発チーム 東洋経済「CSR調査」受入専用窓口 ◆Mail: accept-csr@toyokeizai.co.jp
 住所: 〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1

調査内容に関するお問い合わせ先

CSRデータ開発チーム (Mail: csr@toyokeizai.co.jp)